

特別座談会

「DXの あたりまえ」 を解きほぐす



地方と中小企業のDXを前進させるために必要なこと

5Gや顔認証など先進事例を交えて

社会全体でDXが進む一方、地域や企業間でDXに対する意識や進捗状況に格差が生まれている。例えば、地方ではデジタル化への理解が進まず「デジタル化は冷たいもの」という誤解が生じているという具合だ。そこで各領域のDXの有識者4名に、地方企業や中小企業がDXを「あたりまえ」のものと捉え、自発的に取り組みを進めるために必要なことについて語っていただいた。

従来の通信回線とは一線を画す5Gの開発思想

齋藤氏（モデレーター　※以下——）　まずはソフトウェア協会の副会長で地域IoT推進委員会で委員長を務める豊田さんに伺います。現在、地方において、DXの理解はどの程度進んでいるとお考えでしょうか？

豊田氏　地方で話を聞くと、実は自分たちがDXに馴染んでいることを自覚していない人が多いことに気づかされます。「デジタルは冷たい」という一方で、みんなスマートフォンを使って、ECで買い物をしている。しかし、それでいて企業や組織で（デジタルを）利用するとなるとハードルを感じている。

——だとすると実は地方の方が、DXと親和性が高いのかもしれません。そのような中、NTTドコモでは地方において様々な取り組みをされていますね。

坪谷氏　具体例を挙げると、2021年に熊本県八代市において、避難所の入退管理に顔認証技術を利用する実証実験を行いました。

高村氏　八代市の実証実験では、当社（リアルネットワークス）の顔認識ソリューション「SAFR®（セイファー）」が採用されましたが、避難所にNTTドコモさんのデバイスが置いてあって、その前に立てば、どこの誰かがわかるという仕組みを構築しました。これは受付がスムーズになるだけではなく、例えばお年寄りが普段飲んでる薬を持たずに避難しても、投薬履歴と紐づければ避難所でも必要な薬が手に入るようになったり、バラバラの避難所に避難した家族の無事が即座に分かるようになったり、様々なことが実現できるものです。

坪谷氏　皆さんがお使いのスマートフォンは、実は非常に高いスペックを持っているため、八代市のような取り組みが実現できます。

また、顔認証のような処理を行う場合、大きなデータのやり取りが必要となるため、大容量のデータを一気に伝送できる5G回線が必要不可欠と考えます。5Gはこれまでの移動通信方式とは設計思想が異なり、企業活動や社会課題解決を目的にしているところが世界的にも共通する視点です。先ほどの公共での取り組みの向上や、そのための企業活動の支援に活用されるべく機能が盛り込まれており、それを当たり前のように地域の皆さんにお使いいただけるよう設備展開を進めてまいります。また新しい無線の使われ方を生み出していくためには私たち通信事業者だけですべてをやりきるのは困難です。そこでアイディアをお持ちの地域の企業の方々を交えながら、新しいソリューションを作っていくことを考えています。そのような取り組みの1つとして「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」を展開しているのです。

——共創で物事を進めていかなければならない時代ということですが、そう考えると中小企業のデジタル化の状況も気になるところです。そんな中、キッズウェイさんは、中小企業でも簡単に利用できる建設業向けデジタルソリューションを提供していますね。

伴氏　現在、建設現場では「建設キャリアアップシステム」という国土交通省が推奨する現場従事者の入退場や就業履歴を記録するサービスが広く利用されています。一般的に、このシステムを使う際には、IDカードとカードリーダーで個人を識別しますが、カードだと紛失やなりすましの問題があります。そこで、



一般社団法人ソフトウェア協会

地域5G研究会主査

株式会社NTTドコモ

執行役員 5G・IoTビジネス部長

坪谷 寿一 氏

株式会社キッズウェイ

経営執行役社長

伴 覚守 氏



一般社団法人ソフトウェア協会
副会長
ネクストウェア株式会社
代表取締役社長
豊田 崇克 氏



一般社団法人ソフトウェア協会
顔認証ビジネス研究会主査
リアルネットワークス株式会社
アジア太平洋地区 副社長
高村 徳明 氏



モーテレーター
一般社団法人ソフトウェア協会
フェロー
エクスポネンシャル・ジャパン株式会社
代表取締役
齋藤 和紀 氏

「SAFR®」を活用して顔認証で入退場管理する「FACEma®(フェイスマ)」というサービスをつくりました。ヘルメットやマスクを着用していてもウォータースルーで顔認証でき、現場からは「とても楽」だという声が寄せられています。

——そのようなソリューションの導入に対してはハードルが高いと感じる中小企業も少なくないと思うのですが、その点はいかがでしょうか？

伴氏 基本的には、機器のレンタルという形でサービスを提供していますので、導入のハードルは低いと考えています。

「SAFR®」の顔認証が安全・安心な理由

——デバイスを置くだけで、煩雑な業務がDXできるというわけですね。ここで改めて高村さんにお聞きしたいのですが、「SAFR®」はどのように顔認証を行っているのでしょうか？

高村氏 簡単に言えば、人の顔の特徴点——例えば鼻と唇の距離とか、左右の目頭の距離といった情報を機械学習させて人の顔を判別しています。

——顔のデータを使うとなるとセキュリティが気になるところですが、その点はいかがですか？

高村氏 特徴点データは数値化されたものなので、それだけで個人を特定できるものではありません。さらに、利用されるお客様の選択でサーバーに送られた画像データの特徴

点データだけを保存することも可能です。その場合、カメラで顔を撮っても、サーバーに保存されるのは、その画像から得られた特徴点のデータのみ。顔認識はこの特徴点データと照合して実行されます。なお、顔の画像データと特徴点データの両方をサーバーに保管する方法もありますが、こちらも暗号化によりセキュリティは万全。さらに顔の画像データと特徴点データは別々のサーバーに格納するので、第三者者が画像データと特徴点データを紐付けて、個人を特定することはほぼ100%不可能なのです。

——「FACEma®」は建設業向けのソリューションですが、顔認証技術と5Gのような堅牢性の高いネットワーク技術を使えば、さらなるDXへの活用が考えられますね。

伴氏 顔認証技術はあくまでDXへの入口だと考えています。顔認証を多様なデータと紐付けることで、様々な利用シーンが考えられます。例えば「FACEma®」は労務管理システムともつながるように設計していますが、労務管理システムを別のものに置き換えることで無限の広がりがあると考えられるのです。

——とはいえ、社内のITリテラシーが低く、新しいものにはなかなか対応できないなどの悩みをもつ中小企業は少なくないと思います。そのような企業はDXを進めるにあたって、何から始めればよいと思いますか？

坪谷氏 まずはちょっとした作業の一部でもいいので、身近にあるスマートフォンを使い、クラウドアプリケーションと連携させるなどして、デジタル化の第一歩を踏み出すこと

でしょうか？

豊田氏 「自分の会社が何をしているか？」あるいは「自分の会社は何をやりにしているか？」が明確になれば、必要なクラウドサービスやサブスクリプションサービスに自然とつながれるのではないかと考えています。そうなれば、意外とすんなりDXに入っていくのではないかでしょうか？ また、ソフトウェア協会にご連絡いただければ、色々なご案内もできますので、そのような意味でも「まずはつながりましょう」ということですね。

高村氏 コア・コンピテンシーを伸ばしていくための課題をみつけ、それを「デジタルの力を使ってどう改善すればよいのか？」を考えていただくのが最初の一歩になると思います。そこがわからないのであれば、ソフトウェア協会で開催している公開研究会や勉強会に来ていただくのもよいでしょう。また、日本企業は失敗を恐れる傾向が強いので、そのような風土を変える必要もあると思います。失敗を恐れず、前進する文化を作るために、まずはマネジメント層の意識変革が求められるのではないでしょうか？

伴氏 キッズウェイの親会社である河村電器産業のDX戦略担当として、常に自分自身に言い聞かせているのは「デジタル技術はあくまで手段であって目的ではないということ」です。IT化という観点でいうと、恐らく選択肢は無限にある。だからこそ、なんのためにやるのかということを明確にした上で、それを達成する手段としてどのようなデジタル技術を導入していくかを考えながら戦略を描くようにします。



NTT
docomo

Next Ware® N·e·x·t·W·a·r·e

SAFR®
from realnetworks

お問い合わせ

press@nextware.co.jp